

平成28事業年度

決 算 報 告 書

第13期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

平成28年度 決算報告書

国立大学法人 豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,703	3,873	170	(注 1)
うち補正予算による追加	-	2	2	
施設整備費補助金	253	253	-	
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	539	719	180	(注 2)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	33	27	△ 6	(注 3)
自己収入	1,530	1,487	△ 43	
授業料, 入学料及び検定料収入	1,276	1,233	△ 43	(注 4)
附属病院収入	-	-	-	
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	254	254	0	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	788	1,281	493	(注 5)
引当金取崩	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	225	225	(注 6)
計	6,846	7,865	1,019	
支出				
業務費	5,222	5,341	119	
教育研究経費	5,222	5,341	119	(注 7)
うち教育改善推進等事業	-	2	2	
診療経費	-	-	-	
施設整備費	286	280	△ 6	(注 8)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	539	719	180	(注 9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	788	966	178	(注 10)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	11	13	2	(注 11)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	6,846	7,319	473	
収入-支出	-	546	546	

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う授業料免除事業に伴う運営費交付金の交付及び、退職手当、年俸制導入促進経費の追加交付がされたことにより、予算額に比して決算額が170百万円多額となっています。
- (注 2) 補助金等収入については、予算作成段階では予定していなかった国等からの補助金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が180百万円多額となっています。
- (注 3) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、予算作成段階では予定していなかった交付額の変更により、予算額に比して決算額が6百万円少額となっています。
- (注 4) 授業料, 入学料及び検定料収入については、学生在籍者数の減等により、予算額に比して決算額が43百万円少額となっています。
- (注 5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究・受託研究及び寄附金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が493百万円多額となっています。なお、前年度以前からの繰越額は192百万円です。
- (注 6) 目的積立金取崩については、執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が225百万円多額となっています。
- (注 7) (注 1)及び(注 6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が120百万円多額となっています。
- (注 8) (注 3)に示した理由により、予算額に比して決算額が6百万円多額となっています。
- (注 9) (注 2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が180百万円多額となっています。
- (注 10) (注 5)に示した理由等により、予算額に比して決算額が178百万円多額となっています。
- (注 11) 長期借入金償還金については、利息の発生により、予算額に比して決算額が2百万円多額となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費, 研究経費, 教育研究支援経費及び一般管理費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の教育研究経費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費, 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。